

日本経済新聞

2018年8月22日（水）

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

外相「途上国支援に新税を」 国際連帯税を提起 安定財源狙う、経済界の反発根強く

2018/8/21付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

河野太郎外相が発展途上国の貧困対策などに充てる「国際連帯税」の導入を提起している。議論を喚起して国内外の関心を高め、政府開発援助（ODA）に代わる新たな途上国支援の財源として検討を進めたい考えだ。国際連帯税の導入はかねて政府内でも構想があったものの、経済界などの反発が強く、長年議論が停滞している。

ODAの代替策

外務省は8月下旬に2019年度の税制改正要望を提出し、国際連帯税の新設を提案する方針だ。10年度以降は9年連続で検討を盛り込み、実現を求めてきた。

河野氏は7月、都内で開いた国際連帯税に関するシンポジウムで「国の予算に依存せず、必要な資金のギャップを埋めるやり方として国際連帯税は有力な方法の一つだ」と語った。「先進国は『援助疲れ』している」とも述べ、縮小傾向にあるODAの代替策が必要だと指摘した。



画像の拡大

河野外相は5月のG20外相会合で国際連帯税の検討を呼びかけた（フエンスアイレス）=ロイター

国際連帯税とは、国境を超えた経済取引に課税し、発展途上国の貧困や感染症対策の財源に充てる仕組み。00年に国連が採択したミレニアム開発目標（MDGs）を契機に誕生したアイデアだ。飛行機の利用や金融資産の取引、二酸化炭素（CO2）の排出に課税する案などがある。ODAと違い先進国の財政状況に左右される心配がなく、寄付よりも安定した税収が見込めるのが利点だ。

すでに一部の国で実績がある。フランスや韓国など14カ国は航空券連帯税を導入している。フランスでは国際線の利用客に、ファーストクラスとビジネスクラスで40ユーロ（約5050円）、エコノミークラスで4ユーロを一律上乗せで徴収する。フランスからの出国便に乗る日本人も対象だ。税収はエイズやマラリアといった感染症向け医薬品の支援などに充てる。

国際連帯税の定義はなく、規定する国際条約もない。現在は導入国がそれぞれ自由に税率や用途を設定して運用する。

河野氏が提唱するのは個別の国ではなく国際社会が全体で合意し、課税する仕組みだ。例えば外国為替取引に税をかけ、税収を国際機関が管理する案だ。河野氏によると、16年の1日あたりの外国為替取引額は約6.5兆ドル。0.01%の税をかければ1日で6.5億ドルの税収が見込めると主張する。

G20で呼びかけ

河野氏は5月の20カ国・地域（G20）外相会合で国際連帯税の検討を呼びかけた。来年に日本で開くG20関連会合でも議題とし、国際的な関心を高める狙いがある。

日経平均(円) 22,219.73 +20.73 +0.09%
NYダウ(ドル) 25,822.29 +63.60 +0.24%
日経アジア300 1,304.43 +9.39 +0.72%
ドル(円) 110.18-19 -0.43円高 -0.38%
ユーロ(円) 127.52-56 +1.20円安 +0.94%
長期金利(%) 0.090 ±0.000
NY原油(ドル) 67.32 +0.89 +1.33%

日経平均について（銘柄一覧）



日経電子版特集 PR
都市で暮らすための新たな3階建て邸宅
提供：ミサワホーム

日経からのお知らせ
キャリア採用、通年で募集
会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】
スキルアップに役立つ電子版サービスを紹介！

おすすめ情報

- 京都の旬を味わう 納涼床へご案内 レストラン
メディア利用の格差がもたらす未来 BizGate
広がる副業 仲介サービスも登場 スキルアップ
エグゼクティブとしての偏差値を確認 転職
長寿の秘訣ヘルスリテラシーを高める Gooday
南の島にセカンドハウス 今すぐ検索 海外不動産
接待の見送り、帰りルートの下調べを レストラン
大リストラ「関ヶ原」の敗者復活 BizGate

[PR] 一覧はこちら

ひらめきブックレビュー
良い本に出合いたい。ビジネスに生きる必読の8冊

スピード感こそ重要
コカ・コーラ社長が語る経営統合の要諦/ペイン・アンド・カンパニー

夏の新築物件セレクション
駅近タワー、都心の邸宅型、大規模マンションと大手の都市型一戸建てラインアップ！

日本では10年ほど前に国際連帯税の導入に向けた機運が高まった。08年には超党派の議員連盟が立ち上がり、10年には政府税制調査会の下に「国際課税小委員会」を設置して具体的検討に入った経緯がある。

ただ、当時は経済界の反発が強く、その後の議論は進んでいない。航空業界は課税によって旅行客が減少し、国際競争力の低下を招くと主張。株式や債券に課税する金融取引税に関しても、市場をゆがめ、経済全体に悪影響を及ぼすとの懸念が根強い。

年末の与党税制調査会では国際連帯税の導入について議論する見通しだ。途上国支援のための効果的な仕組み作りには国内外の理解を得て検討を進める必要があり、成案をまとめるのは一筋縄にはいかない。

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

資産形成応援プロジェクト

一緒に話そう、考えよう！お金のこと



Adobe Symposium 2018
2018.9.3-5 | Grand Prince Hotel New Takanawa
「Experience Makers」が語る！
顧客体験に変革をおこし、
ビジネスの成長を実現する方法とは
詳細はこちら

類似している記事（自動検索）

- 国際連帯税、途上国支援の財源に 外相が旗振り 経済界は反発 (2018/8/20 21:00)
巨大IT企業と税制(上)課税へ当局の知恵問われる (2018/5/16付)
G20「アマゾン課税」協議へ (2018/2/24付)
G20「アマゾン課税」協議へ EU案軸、売上高を対象 (2018/2/24 1:30)
EU、米IT巨人への課税強化で温度差 (2017/10/10 23:30)

PR 投資のプロが語る「先物・オプション取引」の魅力とは？／日本取引所グループ

関連キーワード

- 外務省 河野太郎 国際連帯税 ODA ミレニアム開発目標 途上国支援

< 電子版トップ

PR マンションを知り尽くした大手7社が集結したマンションサイト【メジャー7】

PR 社会課題解決アイデア募集/日経ソーシャルビジネスコンテストのテーマはSDGs

PR 年取が高い企業はどこ？気になる企業情報を公開中／日経キャリアNET

PR 注目の分譲マンション&一戸建て物件そろそろ！／夏の新築物件セレクション

PR 登録締切目前！最先端の顧客体験事例は見逃さない！【Adobe Symposium 2018】

PR 子どもに資産を残せる家、自宅の現在価値を査定【東京レジデンスマーケット】

PR クリエイティブオフィス戦略で、新たなイノベーションを／三菱地所リアル

PR 最新のサービスやイベント情報をお届けします【日経電子版コンシェルジュ】

PR 「39℃でも休めない…」病院近く、自宅近くのオフィス探せます—OFFICE PASS

[PR]トレンドウォッチ

一覧>

アクセスランキング

一覧>

- 1. スルガ銀、不適切融資1兆円 書類改ざんなど
2. ドローン操縦、自動車学校が指南 受講で証明証
3. 大阪桐蔭が史上初2度目の春夏連覇 金足農に大勝
4. 携帯料金、「4割下げ余地」 官房長官
5. 自分に投資、借金ためらわない
6. トランプ氏、対中貿易戦争は「無期限」
7. 「森伊蔵」18年熟成46万円
8. 貴乃花親方が一時意識不明 巡業先・秋田で搬送
9. (Bizワザ) 社内SNSで連絡円滑に
10. 未来遺産にコーラ自販機 腕時計・エアコンも

8/22 1:00 更新

日経BP社

日経 xTECH (クロステック)
都内の建設現場で死者割合が増加 背景に人手不足

日経クロストrend
躍進！ソニーのアニメ戦略 第1回

日経ビジネス

リニア新幹線 夢か、悪夢か
東海道新幹線はいらなくなる？それはないよ！

日経ビジネス アソシエ Selection
2025年、「アンダークラス」1000万人超の絶望

NIKKEI STYLE

Men's Fashion
ポロシャツにネクタイもOK 一段上のクールビズを

出世ナビ
リアセス社社長を鍛えた 早大学院高の「自由と責任」

ヘルスUP
西川ヘレンさん 壮絶な「多重介護」でも笑顔を忘れず

グルメクラブ 話題のこの店この味
ワイルドで行こう シーフードは「手づかみ」が米国流